



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 銭高組
コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 銭高 善雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合支援本部財務経理統轄部長 (氏名) 中元 慎二 TEL 06-6531-6431

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	117,522	3.4	324	—	677	—	3,223	—
25年3月期	113,605	△15.2	△4,845	—	△4,459	—	△4,581	—

(注) 包括利益 26年3月期 6,568百万円 (—%) 25年3月期 △591百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.84	—	9.8	0.5	0.3
25年3月期	△63.73	—	△15.5	△3.1	△4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	149,846	36,071	24.1	501.79
25年3月期	143,993	29,503	20.5	410.41

(参考) 自己資本 26年3月期 36,071百万円 25年3月期 29,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△7,252	3,434	△1,379	18,889
25年3月期	△1,742	△381	△1,150	23,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の期末配当は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,800	11.4	△730	—	△630	—	△740	—	△10.29
通期	114,800	△2.3	550	69.5	550	△18.8	380	△88.2	5.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	73,531,406 株	25年3月期	73,531,406 株
26年3月期	1,646,720 株	25年3月期	1,643,831 株
26年3月期	71,885,371 株	25年3月期	71,887,767 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	117,334	3.5	284	—	635	—	3,210	—
25年3月期	113,411	△15.2	△4,902	—	△4,516	—	△4,606	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.66	—
25年3月期	△64.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	147,926		34,351		23.2	477.87		
25年3月期	142,297		28,000		19.7	389.50		

(参考) 自己資本 26年3月期 34,351百万円 25年3月期 28,000百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,700	11.4	△750	—	△650	—	△750	—	△10.43
通期	114,600	△2.3	500	75.8	500	△21.3	350	△89.1	4.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の中長期的な経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. 受注、売上高の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる財政金融政策の発動により景況感に回復の兆しが見られるものの、新興国を含めた地球規模での経済の下振れにより、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

建設市場におきましては、補正予算の実施等により公共投資は拡大しましたが、民間企業の海外移転に伴う国内への投資の減少、建設就労者の不足や資材価格の高止まり等から、前期同様厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事761億円（前期比1.7%増）、土木工事354億円（前期比18.9%増）の合計1,115億円（前期比6.6%増）であります。

主な受注工事は、国立病院機構兵庫あおの病院移転整備工事、京都大学 i P S 細胞研究所第2研究棟新営工事、エヌ・ティ・ティ都市開発日本橋2丁目計画新築工事、ウガンダ国ジンジャ・ナイル架橋建設工事、東京都八王子水再生センター水処理施設工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,157億円（前期比3.4%増）に不動産事業17億円（前期比4.6%増）を加えた1,175億円（前期比3.4%増）となりました。建設事業の内訳は、建築工事899億円（前期比9.3%増）、土木工事258億円（前期比12.9%減）であります。

主な完成工事は、三井不動産ロジスティクスパーク八潮新築工事、西大和学園大和大学講義棟他建設工事、おたかの森A1街区ビル新築工事、京都高度技術研究所開発拠点新築工事、ブリヂストンベトナム現地法人プロジェクト新築工事、鉄道・運輸機構北海道新幹線、羽白高架橋工事及び木古内路盤他工事等であります。

利益につきましては、営業利益324百万円（前期は4,845百万円の営業損失）、経常利益677百万円（前期は4,459百万円の経常損失）、当期純利益3,223百万円（前期は4,581百万円の当期純損失）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、新たな財政政策が期待されるものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等に起因する景気の腰折れが懸念され、一進一退の状況が続くものと思われま。

建設市場におきましては、前期に引き続き技能労働者不足による労務単価の高騰や資材価格の高止まりによる企業収益の圧迫懸念は払拭されず、更に厳しい経営状況が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループの経営の根幹である「社是」「経営理念」を基に、顧客満足の獲得、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、「企業価値」の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

受注高	約 122,000百万円
売上高	約 114,800百万円
営業利益	約 550百万円
経常利益	約 550百万円
当期純利益	約 380百万円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比5,853百万円増（4.1%増）の149,846百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比1,606百万円増（1.9%増）の86,024百万円となりました。これは、主なものとして受取手形・完成工事未収入金等の前期末比8,282百万円増（17.9%増）、未成工事支出金の前期末比3,988百万円減（81.9%減）などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比4,247百万円増（7.1%増）の63,822百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比4,519百万円増（10.9%増）などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比714百万円減（0.6%減）の113,775百万円となりました。これは、主なものとして支払手形・工事未払金等の前期末比4,557百万円増（11.9%増）、未成工事受入金の前期末比4,913百万円減（38.3%減）などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比6,568百万円増(22.3%増)の36,071百万円となりました。これは、利益剰余金の前期末比3,223百万円増(31.9%増)、その他の包括利益累計額の前期末比3,345百万円増(21.5%増)などによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権・未成工事受入金の減少等により7,252百万円の支出超過(前連結会計年度は1,742百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却等により3,434百万円の収入超過(前連結会計年度は381百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還等により1,379百万円の支出超過(前連結会計年度は1,150百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比4,871百万円減の18,889百万円となりました。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジャーとし、取引銀行9行を貸出人とする総額100億円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達をはかっております。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率(%)	18.5	18.2	19.8	20.5	24.1
時価ベースの自己資本比率(%)	5.9	5.9	6.7	6.7	13.8
債務償還年数(年)	3.3	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.8	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※23年3月期、24年3月期、25年3月期、26年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため(—)表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社の平成26年3月期の株主配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、当社の平成27年3月期の株主配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

2. 企業集団の状況

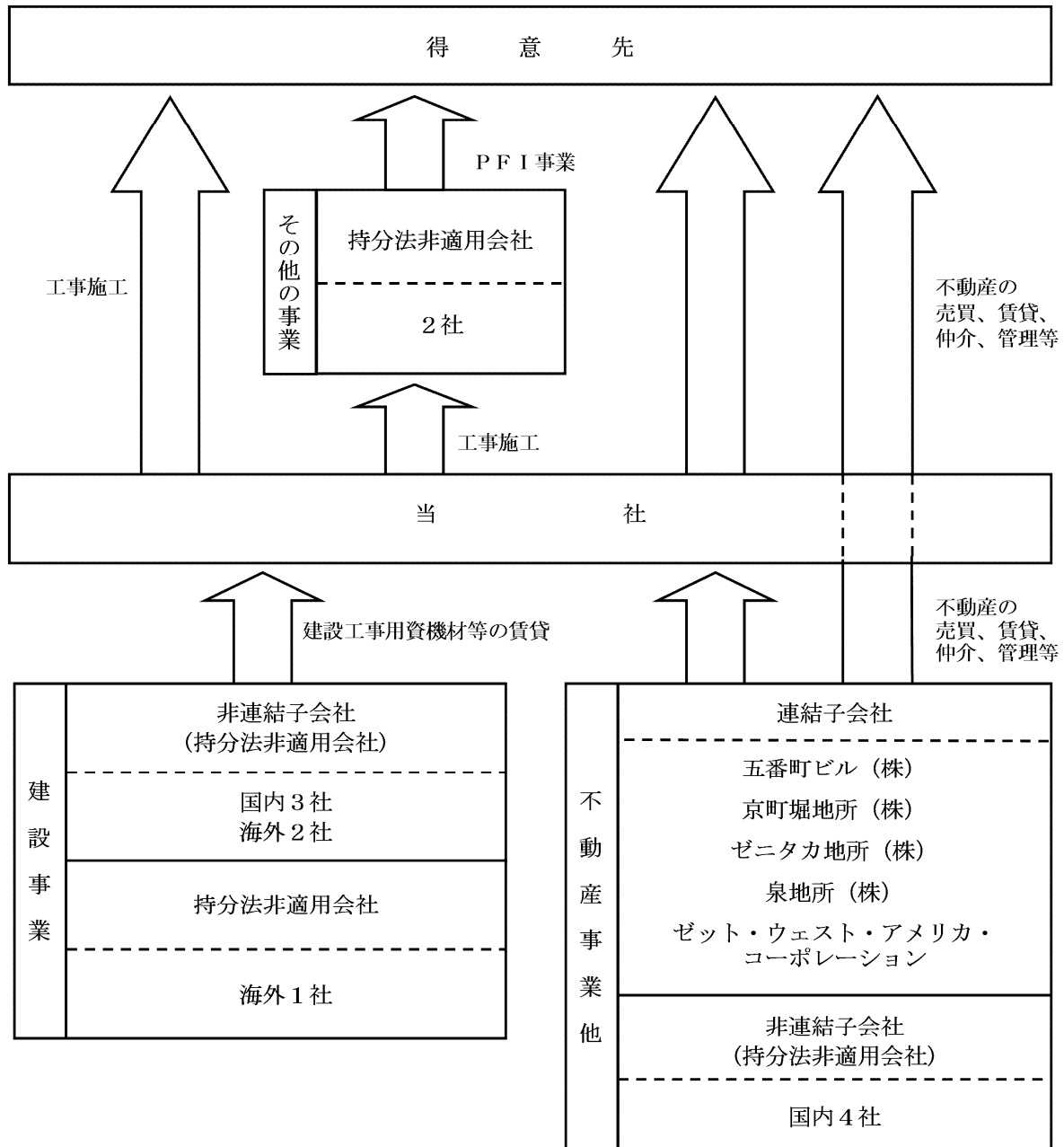
当社グループは、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業は「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、非連結子会社等は建設工事用資機材等の賃貸他を行っております。また、関連会社2社がPFI事業を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル(株)他が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員ならびに全社員が職務の執行にあっております。

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、企業集団として、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指します。

(2) 会社の中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の経営戦略に基づく経営を実践しております。

《国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大》

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指しております。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、積算力の強化、産・学・官の共同開発や異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでおります。

《顧客満足以んえ収益力を高める生産システムの確立》

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮にんえるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。

また、工業化工法・省力化工法等、生産効率の向上に繋がる工法の積極的な導入、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成にんえめております。

《企業の経営をより強固にする財務体質の健全化》

見込まれる損失は前倒しして処理することを基本方針として、以下のとおり取り組んでおります。

〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上すること、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応いたしました。

また、企業年金制度は導入しておりません。

〈金融商品会計について〉

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品につきましては、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄については、発行者の財政状態などを勘案し必要と認められる場合に評価減を実施しております。

〈資金調達について〉

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っております。

《内部統制システムの構築》

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めております。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社およびグループ企業全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めております。

《企業の社会的責任を果たす経営の実践》

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めております。また、労働災害防止につきましては、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（通称コスモス）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでおります。環境保全につきましては「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施行・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでおります。また、無駄の徹底排除による財務体質の強化、人材育成、コンプライアンスの徹底ならびに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,760	18,889
受取手形・完成工事未収入金等	46,369	54,652
未成工事支出金	4,869	881
販売用不動産	84	84
その他	9,346	11,530
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	84,417	86,024
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,391	14,184
機械、運搬具及び工具器具備品	2,257	1,991
土地	12,950	12,929
リース資産	137	135
減価償却累計額	△12,412	△12,170
有形固定資産合計	17,324	17,071
無形固定資産		
ソフトウェア	18	10
その他	1	1
無形固定資産合計	20	12
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 41,546	※1,※2 46,066
その他	2,228	2,230
貸倒引当金	△1,544	△1,557
投資その他の資産合計	42,230	46,739
固定資産合計	59,575	63,822
資産合計	143,993	149,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,194	42,751
短期借入金	※2 24,697	※2 23,756
1年内償還予定の社債	1,500	-
リース債務	32	25
未払法人税等	59	162
未成工事受入金	12,835	7,922
完成工事補償引当金	124	148
賞与引当金	212	152
工事損失引当金	3,160	1,352
その他	※2 4,936	※2 6,494
流動負債合計	85,754	82,766
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	※2 12,189	※2 13,287
リース債務	27	28
繰延税金負債	8,926	10,637
退職給付引当金	4,051	-
役員退職慰労引当金	187	196
退職給付に係る負債	-	3,431
その他	1,854	1,927
固定負債合計	28,736	31,008
負債合計	114,490	113,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	10,111	13,334
自己株式	△406	△406
株主資本合計	13,923	17,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,882	19,024
為替換算調整勘定	△302	△99
その他の包括利益累計額合計	15,579	18,925
純資産合計	29,503	36,071
負債純資産合計	143,993	149,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	111,909	115,747
不動産事業等売上高	1,695	1,774
売上高合計	113,605	117,522
売上原価		
完成工事原価	112,182	111,500
不動産事業等売上原価	※1 648	※1 662
売上原価合計	112,831	112,162
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△272	4,247
不動産事業等総利益	1,046	1,112
売上総利益合計	774	5,359
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,619	※2,※3 5,035
営業利益又は営業損失(△)	△4,845	324
営業外収益		
受取利息	50	51
受取配当金	764	858
為替差益	308	203
その他	230	183
営業外収益合計	1,353	1,296
営業外費用		
支払利息	648	670
その他	318	272
営業外費用合計	966	943
経常利益又は経常損失(△)	△4,459	677
特別利益		
固定資産売却益	—	162
投資有価証券売却益	0	2,781
その他	11	2
特別利益合計	12	2,946
特別損失		
固定資産除却損	1	50
投資有価証券評価損	15	41
その他	—	20
特別損失合計	16	112
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,463	3,512
法人税、住民税及び事業税	123	307
法人税等調整額	△6	△18
法人税等合計	117	288
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,581	3,223
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,581	3,223

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,581	3,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,893	3,142
為替換算調整勘定	95	203
その他の包括利益合計	3,989	3,345
包括利益	△591	6,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△591	6,568
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,695	522	14,692	△406	18,504
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 (△)			△4,581		△4,581
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,581	△0	△4,581
当期末残高	3,695	522	10,111	△406	13,923

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	11,988	△398	11,590	30,094
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 (△)				△4,581
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,893	95	3,989	3,989
当期変動額合計	3,893	95	3,989	△591
当期末残高	15,882	△302	15,579	29,503

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,695	522	10,111	△406	13,923
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 (△)			3,223		3,223
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,223	△0	3,222
当期末残高	3,695	522	13,334	△406	17,146

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	15,882	△302	15,579	29,503
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 (△)				3,223
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,142	203	3,345	3,345
当期変動額合計	3,142	203	3,345	6,568
当期末残高	19,024	△99	18,925	36,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,463	3,512
減価償却費	303	287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	12
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△82	△1,808
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△835	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△620
受取利息及び受取配当金	△815	△908
支払利息	648	670
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△2,781
投資有価証券評価損益(△は益)	15	41
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△203
売上債権の増減額(△は増加)	5,416	△8,282
未成工事支出金の増減額(△は増加)	4,810	3,988
販売用不動産の増減額(△は増加)	0	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,251	4,557
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,093	△4,913
その他	1,552	△839
小計	△1,806	△7,285
利息及び配当金の受取額	816	908
利息の支払額	△617	△670
法人税等の支払額	△134	△203
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	△7,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110	△82
有形固定資産の売却による収入	—	224
投資有価証券の取得による支出	△323	△22
投資有価証券の売却による収入	1	3,114
貸付金の回収による収入	45	215
その他	7	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	3,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△332	△666
長期借入れによる収入	1,500	5,189
長期借入金の返済による支出	△782	△4,366
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	△3,000	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	△1,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,874	△4,871
現金及び現金同等物の期首残高	26,634	23,760
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,760	※1 18,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

これによるその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	19百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	7,070百万円	6,120百万円

当連結会計年度において上記の他、コミットメントライン契約の担保として、投資有価証券16,648百万円に質権が設定されています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	75百万円	—百万円
長期借入金	5,000	5,000
その他流動負債(従業員預り金)	183	166

下記の資産を営業保証金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	44百万円	44百万円

3 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コウトク商事株式会社	237百万円	163百万円

なお、保証予約等はありません。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1百万円	0百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,326百万円	2,143百万円
退職給付費用	105	43

- ※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	238百万円	203百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	23,760百万円	18,889百万円
現金及び現金同等物	23,760	18,889

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	111,909	1,695	113,605	—	113,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	111,909	1,695	113,605	—	113,605
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△5,408	953	△4,454	△390	△4,845
セグメント資産	68,556	12,246	80,802	63,191	143,993
その他の項目					
減価償却費	170	132	303	—	303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164	—	164	—	164

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△390百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額63,191百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

当連結会計年度 (自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	115,747	1,774	117,522	—	117,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	115,747	1,774	117,522	—	117,522
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△376	1,016	640	△315	324
セグメント資産	75,110	12,350	87,461	62,385	149,846
その他の項目					
減価償却費	167	122	290	—	290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128	—	128	—	128

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△315百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
3. セグメント資産の調整額62,385百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日)
1株当たり純資産額 (円)	410.41	501.79
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△63.73	44.84

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4,581	3,223
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△4,581	3,223
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,887	71,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、リース関係、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,626	16,533
受取手形	1,489	806
完成工事未収入金	44,880	53,845
販売用不動産	84	84
未成工事支出金	4,869	881
未収入金	2,074	2,999
その他	7,160	8,415
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	82,172	83,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,707	13,501
減価償却累計額	△10,142	△10,138
建物(純額)	3,564	3,363
構築物	518	515
減価償却累計額	△450	△454
構築物(純額)	67	60
機械及び装置	772	511
減価償却累計額	△764	△506
機械及び装置(純額)	7	5
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△2	△3
車両運搬具(純額)	2	1
工具器具・備品	1,480	1,474
減価償却累計額	△872	△880
工具器具・備品(純額)	607	593
土地	12,589	12,569
リース資産	136	135
減価償却累計額	△79	△83
リース資産(純額)	56	51
有形固定資産合計	16,896	16,645
無形固定資産		
ソフトウェア	18	10
その他	1	1
無形固定資産合計	19	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,401	45,919
関係会社株式	1,122	1,122
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	33	28
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	39	32
長期営業外未収入金	1,145	1,158
その他	884	884
貸倒引当金	△1,544	△1,557
投資その他の資産合計	43,208	47,715
固定資産合計	60,124	64,373
資産合計	142,297	147,926
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,521	6,588
工事未払金	27,404	34,560
短期借入金	24,697	23,756
1年内償還予定の社債	1,500	—
リース債務	32	25
未払金	2,265	1,598
未払法人税等	41	148
未成工事受入金	12,835	7,922
預り金	4,569	6,125
完成工事補償引当金	124	148
賞与引当金	212	152
工事損失引当金	3,160	1,352
その他	350	351
流動負債合計	85,717	82,730
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	12,189	13,287
リース債務	27	28
繰延税金負債	8,908	10,618
退職給付引当金	4,051	3,431
役員退職慰労引当金	187	196
その他	1,716	1,781
固定負債合計	28,580	30,844
負債合計	114,297	113,575

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	333	313
別途積立金	11,548	7,048
繰越利益剰余金	△4,466	3,264
利益剰余金合計	8,339	11,550
自己株式	△406	△406
株主資本合計	12,151	15,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,848	18,989
評価・換算差額等合計	15,848	18,989
純資産合計	28,000	34,351
負債純資産合計	142,297	147,926

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	111,909	115,747
不動産事業等売上高	1,501	1,587
売上高合計	113,411	117,334
売上原価		
完成工事原価	112,182	111,500
不動産事業等売上原価	598	602
売上原価合計	112,780	112,103
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失 (△)	△272	4,247
不動産事業等総利益	903	984
売上総利益合計	631	5,231
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112	111
従業員給料手当	2,315	2,134
賞与引当金繰入額	76	53
退職給付費用	105	43
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
法定福利費	372	349
福利厚生費	97	85
修繕維持費	58	59
事務用品費	163	112
通信交通費	390	342
動力用水光熱費	79	72
調査研究費	48	40
広告宣伝費	15	8
交際費	103	87
寄付金	3	2
地代家賃	400	390
減価償却費	157	139
租税公課	166	205
保険料	10	11
雑費	848	688
販売費及び一般管理費合計	5,533	4,947
営業利益又は営業損失 (△)	△4,902	284

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	46	47
有価証券利息	0	0
受取配当金	763	856
為替差益	308	203
その他	231	185
営業外収益合計	1,349	1,292
営業外費用		
支払利息	631	657
社債利息	17	12
その他	314	271
営業外費用合計	963	941
経常利益又は経常損失(△)	△4,516	635
特別利益		
固定資産売却益	—	162
投資有価証券売却益	0	2,781
その他	11	2
特別利益合計	12	2,946
特別損失		
固定資産除却損	1	50
投資有価証券評価損	15	41
その他	—	20
特別損失合計	16	112
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,520	3,470
法人税、住民税及び事業税	92	278
法人税等調整額	△6	△18
法人税等合計	85	259
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,606	3,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,695	522	522	923	343	11,548	130	12,946
当期変動額								
別途積立金の取崩								
固定資産圧縮積立金の取崩					△10		10	
当期純利益又は当期純損失 (△)							△4,606	△4,606
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△10	—	△4,596	△4,606
当期末残高	3,695	522	522	923	333	11,548	△4,466	8,339

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△406	16,758	11,972	11,972	28,730
当期変動額					
別途積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益又は当期純損失 (△)		△4,606			△4,606
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			3,876	3,876	3,876
当期変動額合計	△0	△4,606	3,876	3,876	△729
当期末残高	△406	12,151	15,848	15,848	28,000

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,695	522	522	923	333	11,548	△4,466	8,339
当期変動額								
別途積立金の取崩						△4,500	4,500	
固定資産圧縮積立金の取崩					△20		20	
当期純利益又は当期純損失(△)							3,210	3,210
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△20	△4,500	7,730	3,210
当期末残高	3,695	522	522	923	313	7,048	3,264	11,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△406	12,151	15,848	15,848	28,000
当期変動額					
別途積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益又は当期純損失(△)		3,210			3,210
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			3,141	3,141	3,141
当期変動額合計	△0	3,209	3,141	3,141	6,350
当期末残高	△406	15,361	18,989	18,989	34,351

6. 受注、売上高の状況

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
受注 工事高	建 築	官公庁	15,336	20.5	71.5	21,214	27.9	68.2	5,878	38.3	
		民 間	59,481	79.5		54,911	72.1		△4,569	△7.7	
		計	74,817	100.0		76,126	100.0		1,308	1.7	
	土 木	官公庁	23,513	79.0	28.5	28,937	81.7	31.8	5,424	23.1	
		民 間	6,261	21.0		6,477	18.3		216	3.5	
		計	29,774	100.0		35,415	100.0		5,640	18.9	
	計	官公庁	38,849	37.1	100.0	50,152	45.0	100.0	11,302	29.1	
		民 間	65,742	62.9		61,388	55.0		△4,353	△6.6	
		計	104,592	100.0		111,541	100.0		6,949	6.6	
売 上 高	完 成 工事高	建 築	官公庁	18,608	22.6	(73.5)	16,854	18.7	(77.7)	△1,754	△9.4
			民 間	63,651	77.4	72.5	73,065	81.3	76.6	9,413	14.8
			計	82,259	100.0		89,919	100.0		7,659	9.3
		土 木	官公庁	21,113	71.2	(26.5)	18,670	72.3	(22.3)	△2,443	△11.6
			民 間	8,535	28.8	26.2	7,158	27.7	22.0	△1,377	△16.1
			計	29,649	100.0		25,828	100.0		△3,821	△12.9
	計	官公庁	39,722	35.5	(100.0)	35,524	30.7	(100.0)	△4,198	△10.6	
		民 間	72,187	64.5	98.7	80,223	69.3	98.6	8,036	11.1	
		計	111,909	100.0		115,747	100.0		3,837	3.4	
	不動産事業等売上高		1,501		1.3	1,587		1.4	85	5.7	
	合計		113,411		100.0	117,334		100.0	3,923	3.5	